

神戸市会だより

ホームページでは神戸市会の最新情報をご覧ください。 [神戸市会](#) [検索](#)

平成30年度各会計決算を認定

令和元年第2回定例会市会が9月18日に開会しました。会期は12月6日までの80日間で、前半が9月議会、後半が11月議会となります。

9月議会では、平成30年度決算及び関連議案を中心に審議を行いました(市長提出61件、議員提出2件、合計63件)。

決算等の議案を審議

9月25・26日の本会議で、平成30年度決算及び関連議案計25件について各会派の代表者が質疑しました。その後、決算特別委員会(委員長 沖久正留)を設置し、局別にさまざまな観点から審査を行いました(主な内容は2~4面をご覧ください)。その結果、10月28日の本会議ですべて認定・可決しました。また、補正予算・条例改正などの議案も9月25日、10月28・29日の本会議で可決しました。

可決した主な議案

◆平成30年度決算 決算特別委員会委員長報告より

「神戸市行財政改革2020」に基づく取り組みなどにより実質収支及びプライマリーバランスの黒字を確保したことを評価するとともに、今後も引き続き安定的な財政基盤を構築し、まちの魅力と活力を高める施策を積極的に展開していくことを期待して、平成30年度神戸市各会計決算20件は認定し、関連議案5議案は原案どおり承認することに決定しました。

◆職員の分限及び懲戒に関する条例等の一部を改正する条例

分限休職することができる事由として、「重大な非遵行為があり、起訴される恐れがあると認められる職員であって、当該職員が引き続き職務に従事することにより、公務の円滑な遂行に重大な支障が生じる恐れがある場合」を追加するとともに、休職期間中、給料などを支給しないことができるようにしました。

なお、可決に際し、職員の分限及び懲戒に関する条例の恣意的な運用が行われないよう、各任命権者が定めている分限懲戒審査会に関する規則・規程についても所要の改正を行うことを求めるという附帯決議を付けました。

◆令和元年度補正予算(9月補正予算)

人口減少対策をいっそう強化するとともに、国費の活用やその他の財政需要に対応します。

●主な内容

- まちなか街灯の大幅増設・LED化 (19億1,900万円)

- 駅前空間の街灯増設 (11億5,600万円)
- UD(ユニバーサルデザイン) タクシーの導入補助 (2,700万円)
- 灘区役所における総合窓口の設置 (7,800万円) など

◆令和元年度補正予算(10月補正予算)

北神急行線と市営地下鉄の一体的運行に向けた取り組みや交通事故防止対策、UD(ユニバーサルデザイン) タクシーの導入促進などを進めます。

●主な内容

- 北神急行線と市営地下鉄の一体的運行に伴う駅務機器システム(改札機、窓口処理機、定期券発行機など)の改修など (6億6,700万円)
- 高齢運転者による踏み間違い事故防止装置の購入補助 (1,100万円)
- UD(ユニバーサルデザイン) タクシーの導入補助 (2,700万円) など

◆意見書の提出

次の意見書を国に提出しました。

- 子供たちに豊かな教育環境をつくるために教職員の定数改善を求める意見書
- 臓器移植の環境整備を求める意見書

◆人事案件

神戸市監査委員、神戸市人事委員会委員、神戸市教育委員会委員、神戸市固定資産評価審査委員会委員(各1名)の任命に同意しました。

平成30年度決算に対する各会派の賛否一覧

(すべての議案の賛否を神戸市会ホームページをご覧ください)

○=賛成 ×=反対

| 件名 | 自 | 公 | 維 | 共 | こ | つ | 国 | 無 平野 (章) | 無 松本 (し) | 無 上原 | 無 村上 | 結果 |
|--|---|---|---|---|---|---|---|----------------|----------------|---------|---------|----|
| 一般会計/国民健康保険/市街地再開発/市営住宅/介護保険/港湾/新都市整備/自動車/高速鉄道 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 市場/後期高齢者医療/下水道/水道 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 食肉センター/農業共済/母子父子寡婦福祉基金/駐車場/農業集落排水/公債/工業用水道 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

自由民主党 公 公明党 維 日本維新の会 共 日本共産党 こ こうべ市民連合 つ つながり 共創・国民民主 無 無所属

令和元年 第2回定例会市会(9月議会)の動き

9月18日

本会議

- 開会
- 会期決定
- 元年度補正予算などの議案の提案・質疑
- 30年度決算および関連議案の提案
- 30年度決算に基づく健全化判断比率などの報告

9月19日・9月20日

常任委員会

- 元年度補正予算などの議案及び陳情の審査

9月25日・26日

本会議

- 人事案件の提案・採決
- 元年度補正予算などの議案の討論・採決
- 30年度決算および関連議案に対する会派代表の質疑 (2・3面でご紹介)
- 決算特別委員会設置

9月27日~10月16日

決算特別委員会

- 30年度決算および関連議案の審査 (4面でご紹介)

10月18日

本会議

- 条例改正などの議案の追加提案・質疑

10月21日・10月23日

常任委員会

- 追加議案および陳情の審査

10月28日

本会議 常任委員会

- 10月18日に提出された追加議案の討論・採決
- 30年度決算および関連議案の討論・採決
- 議員提出議案(意見書)の提案・採決
- 議案(職員の分限および懲戒に関する条例等の一部を改正する条例)の追加提案・質疑
- 追加議案の審査

10月29日

本会議

- 10月28日に提出された追加議案および附帯決議案の採決
- 一般質問 (4面でご紹介)

後半の11月議会について

令和元年11月27日(水)から12月6日(金)まで開かれます。

本会議での各会派代表による質疑から

9月25日・9月26日の本会議では、平成30年度決算とそれに関連する議案について、市長・副市長などの考えをただしました。その主な内容をご紹介します。(録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。)



質問した議員

- 自由民主党・・・山口由美・五島大亮 岡田ゆうじ
- 公明党・・・高瀬勝也・徳山敏子
- 日本維新の会・・・ながさわ淳一・山本のりかず

- 日本共産党・・・西ただす・味口としゆき
- こうべ市民連合・・・よこはた和幸・伊藤めぐみ
- つなぐ・・・あわはら富夫
- 共創・国民民主・・・前島浩一

- 無所属・・・平野章三 上原みなみ 村上立真

まちづくり

女性にとって魅力的なまちづくり

Q 人口減少対策として女性に特化した取り組みが必要であり、会派でも検討しているが、例えば女子生徒の多く在籍する私立学校との連携など、若い女性を惹きつけ、その力を生かす取り組みについて伺いたい。

A 女性が不安を感じないような明るいまちづくりのため、街灯や防犯カメラを増設する。今後、利便性や職住近接を重視する若い女性の傾向を意識した施策を展開していきたい。私立学校の他に、市内就職率が高く女性割合も高い専門学校とも意見交換をしているが、神戸に移り住み、神戸で学び、神戸で働いてもらうためにどうすべきかさらに議論していきたい。

三宮クロススクエア

Q 今年7月の三宮クロススクエアの社会実験の結果、恒常的な渋滞は見られなかったと発表されたが、市民からは渋滞したという声を聞いている。道路という交通手段を奪ってまでニューヨークのタイムズスクエアより広い歩行者空間を三宮に作る必要があるのか。

A 社会実験の結果、交通量が山手幹線、浜手幹線は増加し、中央幹線は減少したが、時間帯によっては混雑が発生した。結果を分析し、外周道路への迂回を促すためのハード整備やソフト施策などを検討したい。歩行者中心の空間は一度にできるものではない

が、その活用方法についても皆さんと一緒に考えていく。



三宮クロススクエアの完成イメージ

神戸のサーキュラー・エコノミー(循環経済)

Q 環境貢献都市を目指す神戸市は、サーキュラー・エコノミー(※)の政策を実行していく必要がある。例えば兵庫県産の間伐材などを活用し、三宮再整備などで建設予定の公共建築物の一部を木質化する取り組みを進めていくべきではないか。

A 循環型社会の実現に向けて、サーキュラー・エコノミーの考え方は重要。建築物への木材利用自体が循環型社会の実現に貢献するため、市有建築物の新増築を中心に木造化や内装木質化などの取り組みを進めている。また、兵庫県は林業県であることから県産材の活用は重要な課題であり、積極的に今後の建築に活用していく。(※)サーキュラー・エコノミー 調達→生産→消費→廃棄といった一方向の流れではなく、リサイクル、再利用、再生産、省資源の

製品開発、シェアリングなどを通じた資源循環の実現を目指す概念。

都市空間向上計画の撤回

Q 駅からの距離で一律に居住誘導区域外として地域を切り捨てるなど、パブリックコメントの声も無視している。反対する市民や議会の声に耳を傾けず、一方的にまちを区分するような都市空間向上計画は直ちに撤回すべきと考えるがどうか。

A 都市空間向上計画により区域を設定し、人口減少がまちに与えるリスクを市民・事業者・行政の3者で共有するとともに、地域の課題に応じた取り組みを行い、安心して住み続けられるまちを実現していく。引き続き、都市空間向上計画のねらいや地域に応じた取り組みの方針について、理解を得られるよう努力していきたい。

東京一極集中の是正

Q 東京一極集中の是正にむけて中央省庁の移転が検討されており、神戸も声を上げるべきである。豊富な震災人材と港神戸という強みを活かして、防災庁誘致の動きを強くするとともに国土交通省港湾局の神戸移転を提案するべきだと考えるがどうか。

A 首都圏に集中している中枢機能を他の地域で維持できる体制を確保していくことは重要である。国土交通省の中から港湾局だけを神戸港に移転することは現実的に困難と考えるが、防災庁の創設と神戸やその周辺への拠点設置については、引き続き県とも連携し国へ要望してまいりたい。

行財政

男性職員の育休取得

Q 神戸市では男性職員の育児休業取得率を令和2年までに13%にするという目標を掲げているが、平成29年度の取得率は2.5%と目標には程遠い結果である。子供を安心して産み育てられるまちを掲げる神戸として、まずは積極的に男性職員が育児休業を取得できるような環境の整備に取り組むべきではないかと考えるがどうか。

A 本市の育児休業取得率は、政令指定都市の平均(7%。平成29年度)を相当下回っている状況であり、今後トップのリーダーシップを発揮して、直接職員に働きかけるとともに幹部職員と徹底的に議論しながらいろいろな方策を講じ、抜本的な改善を図っていききたい。

RPA活用による業務改革・働き方改革

Q コスト削減・ミス削減に加え、働き方改

革・財政改革の即効薬としても期待されるRPA(※)については、業務改革効果が判明しており、導入が早ければ早いほど効果が大きいことから、神戸市においても迅速に導入を進めるべきではないか。

A RPAを拡大することによって、業務軽減し、残業が削減され、働き方改革への貢献も見込まれる。業務自体の集約化や廃止などの見直しを検討する中で、効率化を図る手段の一つとして、業務分析によりRPAの活用が効果的なものや、所管課から活用意向のある業務を中心に、今年度から積極的に導入を進めていきたい。(※)RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション) あらかじめ作業手順(シナリオ)を記憶させておいたソフトウェアが人の手によらず自動で処理を行うもの。

三宮再整備にかかる財政課題

Q 三宮再整備について、公共施設再編の費用は明らかにされているが、雲井通5・6丁目地区再開発事業については市の負担がいく

らになるか不明のままである。議会で議論できるよう、次の予算市会までには市の負担額を明らかにすべきであると考えがどうか。

A 三宮再整備は一つ一つの事業が繋がっているため、それぞれの計画がある時点で全て固まるわけではないが、できるだけ順序立てて検討していき、次の予算市会の際には、明確な数字まで示すことができるか分からないが、財政的な見通しをしっかりと立てる必要があると考える。

学校跡地の利活用

Q 小学校は地域コミュニティの中心であり、地域を象徴する特別な場所であるため、統廃合された小学校跡地の利活用について、校門のプレートなどの備品を展示するなど、母校をしのぶことができる仕組みとなる基本方針が必要と考えるがどうか。

A 利活用について、備品を一律に残置するという基本方針の策定は考えていない。要望があれば対応の可否を検討するが、いろいろな意見を聞く方法は不断に改善していきたい。

くらし

災害時の市営住宅一時使用

Q 災害による居住困難者が市営住宅を一時使用できる制度があるが、風水害などでは最長2年間入居できるのに対し、火災の場合は最長6か月となっている。災害後の住宅再建には長期間かかることが想定されるため、制度の対象となる火災被災者についても、個々の状況に応じて使用期間を柔軟に対応すべきと考えるがどうか。

A 災害などの緊急対応用の市営住宅として、北神区域を含めて各区5戸計50戸を準備している。火災被災者の一時使用期間については、住宅再建に実際どれぐらいの時間がかかるのか、状況をしっかりと把握しながら検討していきたい。

災害用蓄電池などの配備

Q 災害時に正確な情報を入手するため、スマートフォンなど情報端末の電源確保は欠かせない。神戸市では9月末までに全小中学校に移動式リチウムイオン蓄電池を配備する予定(※)であるが、今後はさらに福祉避難所を含め全ての避

難所へ蓄電池を配備するとともに、通信機能として必要なWi-Fiについても整備すべきと考えがどうか。

A 避難所でのエネルギー確保は重要であり、小学校以外の緊急避難場所についても、設置済み蓄電池の活用状況をふまえ前向きに検討したい。また大規模災害時は、通信事業者が避難所などへの充電サービスやWi-Fi環境を提供していると聞いている。 ※9月末時点で、緊急避難場所となる全市立小学校(163校)に配備済み。

選ばれるまち神戸

Q 神戸が選ばれるまちであるためには、一人一人の個性や多様性を認め、LGBT(※)などの声をあげにくい人にも寄り添い、意見を尊重することが必要である。東京都では性的マイノリティの差別禁止を規定した「人権尊重条例」が成立しており、神戸市でも条例で規定してはどうか。

A 本市では、個性と多様性を尊重し、誰もが持てる力を発揮できる社会づくりを目指している。性の多様性についても正しい知識を広め、差別や偏見をなくすための啓発を進めることで理解

の促進を図り、性的マイノリティの方々の人権が尊重されるまちづくりを進めてまいりたい。

(※)LGBT Lesbian(レズビアン、女性同性愛者)、Gay(ゲイ、男性同性愛者)、Bisexual(バイセクシュアル、両性愛者)、Transgender(トランスジェンダー、身体の性と心の性が一致せず違和感を持っている人)の頭文字をとった単語で、セクシュアル・マイノリティ(性的少数者)の総称のひとつ。

人口減少対策の取り組みとしての防犯カメラの増設

Q 人口減少対策の取り組みとして、防犯カメラを約2,000台、直営で新設することのだが、真に安心できるまちづくりのためには、これまで地域団体が設置したカメラ2,500台弱も、新たに導入するネットワークシステムに組み入れ、直営とすることで地元負担を解消し、一元管理すべきと考えるがどうか。

A 今回の直営設置は地域のカメラを補完する形で設置するものであり、地域団体が管理するカメラについては引き続き管理願いたい。直営設置エリア内で地域団体が管理するカメラを市に引き継ぎたいとの要望があった場合にはカメラの設置状況、有効性などを踏まえ検討する。

教育・子ども

教育行政に関する市長の政治責任

Q 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の理念は市長と教育委員会の役割分担であり、市長を教育行政から排除する目的ではないと考える。市長のリーダーシップで教育行政の立て直しを図るべきではないか。

A 現行制度では、市の教育行政は教育委員会の権限と明確に定められている。平成27年4月の改正「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により総合教育会議の設置、教育大綱の策定などが明記されたが、総合教育会議の場

で市長と教育委員会がしっかりと議論し、両者が互いに連携しながら教育行政の信頼回復に全力で取り組む。

学力向上の取り組み

Q 学力向上に関して、学習支援ツールはできたが、それ以上の施策はないのではと指摘。そこで、「学ぶ力・生きる力の向上支援員」を休休みや放課後にコンピューター室に配置すること、補習指導を行うことなどを学校の裁量ではなく、教育委員会として制度化して行うことを提案したい。

A 現在、教育委員会においては組織風土改革が喫緊の課題であり、なかなか学力向上施策に取り組めていないが、ご指摘の通りであると認

識している。

虐待とDVから子どもや女性を守るための提案

Q 虐待に繋がるDVを未然に防ぐには、どのような言動がDVになるかを義務教育時に知る必要があると考える。現在は学校からの要望時のみに行われているDV防止授業を市内の全中学校で実施すべきと考えるがどうか。

A 義務教育の時期から虐待、DVについて必要な知識を身につけることは重要である。今後は全中学校において、特別活動や総合的な学習の時間などを活用し、子どもの権利を学ぶ中で児童虐待、DV全般を取り上げ、理解を深めていく。

健康・福祉

北神急行への敬老バス・福祉バスの適用

Q 北神急行が市営地下鉄として運行されると大幅に運賃が引き下げられることは周知されているが、北神急行の区間について敬老バス・福祉バスは適用されるのか。

A 神戸市交通局が北神急行線に係る資産の譲渡を受けることを、阪急電鉄グループと基本合意し、令和2年10月1日を実施期限として、できる限り前倒しで実施するよう準備している。敬老バス・福祉バス制度を長期的に維持するための有識者会議の状況を見ながら検討することにな

るが、北神急行が市営地下鉄と一体的運行を行うようになった際には、敬老バス・福祉バスの適用対象となる方向で検討している。



北神急行の市営化により、運賃を大幅に引き下げ

敬老バス・福祉バス制度の拡充

Q 敬老バスの利用者は増えておらず、さらに、矢田前市長は平成20年に、令和7年まで制度は維持できるとバス会社と合意している。バス会社の要望である補償は6億5,000万円でき、神戸市の一般会計の0.08%。制度改悪に根拠はなく、市長の決断で維持・拡充すべきではないか。

A 敬老バス・福祉バスは、対象者の社会参加の促進と移動支援のために必要な施策であり、対象者が増加している中、長期的に持続可能なものにしていかなければならないと考えている。そのため有識者会議の意見を踏まえながら、この制度をどのように作ったらいいのかしっかりと検討していきたい。

決算特別委員会の質疑から

決算特別委員会では、平成30年度決算及び関連議案25件について審査しました。委員会は、3つの分科会を設け、9月27日から局ごとに審査した後、10月11日に総括質疑を行いました。
(録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。)

決算特別委員会(議員66名で構成。9月26日から10月28日まで設置)
委員長 沖久正留 副委員長 しらくに高太郎・今井まさこ・黒田武志

質疑した議員

- 自由民主党…しらくに高太郎
- 公明党…菅野吉記
- 日本維新の会…住本かずのり
- 日本共産党…大かわら鈴子
- こうべ市民連合…川内清尚
- つなぐ…小林るみ子
- 共創・国民民主…諫山大介
- 無所属…平野章三
上原みなみ
村上立真

外郭団体に望まれる使命、役割

しらくに議員

外郭団体は、時代や環境の変化、歴代市長の方向性を踏まえた役割を果たしてきたが、今後の外郭団体に望む使命、役割について市長の見解を伺いたい。

神戸経済の活性化や人口減少対策を行う上で、外郭団体の活用は一つの有力な方策である。コンプライアンスの回復を前提に、市から派遣された職員や民間人材など、出自の異なる職員がチームワークを発揮するにはトップのリーダーシップが大事だという意識をしっかりと持っていただくよう対応していきたい。

東須磨小学校の教員いじめ問題

菅野議員

加害教員に対する厳正な処分はもとより、専門家の力を借りて徹底的に調査・原因究明し、教員の採用、教育、人事、学校内の労働環境などの改善に全力を挙げるとともに、子供たちのケアが必要だと思うがどうか。

第三者による調査チームを速やかに設置し、徹底した調査を行うとともに、全体最適の視点から新たな人事異動制度を構築し、令和3年4月からの人事異動に適用する。当該校にはスクールカウンセラーを常駐させ、子供や保護者の心のケアを図る。

教育委員会の新たな人事異動制度

住本議員

学校における管理職のマネジメントを十分機能させるため、校長同士が協議して教員の人事異動を決めるいわゆる神戸方式は、いつから、どのように変更するのか。

令和3年4月の人事異動から現行の人事異動の方式を廃止し、全体最適の観点から行う新しい人事異動制度を構築していきたい。また、来年度についても、公正公平で適材適所の人事異動となるよう教育委員会がしっかりとチェックをし、人事を行っていききたい。

東須磨小学校の教員間のいじめへの対応

大かわら議員

真実を知りたいという保護者の願いは、10月3日の保護者会では情報公開請求を案内されるなどして叶わなかった。今回の対応は、真実を知りたいという遺族の思いを踏みにじり続けた垂水のいじめ事案の教訓を全く踏まえないものであると思うがどうか。

保護者に対し状況をしっかりと説明する必要があると認識している。10月16日に再度保護者会を開催し、前回の保護者会以降の状況や今後の対応などについて、丁寧に説明したい。

虐待アセスメントシートの細分化

川内議員

一時保護の実施には現場の判断が必要であるが、保護者の反発も大きく躊躇することが懸念される。職員が適切な判断を下すためにも、全国共通のアセスメントシートを本市独自で細分化し、運用基準を見直してはどうか。

虐待事案はしばしば転居を伴うことから、自治体間で適切な移管を行うためにもシートは全国共通である必要があると考える。今後も、シートを活用しながら子どもの安全確保を最優先に、必要な一時保護は躊躇なく実施していきたい。

児童館における指定管理者制度のあり方

小林議員

児童館など専門性や公共性の高い施設は指定管理制度になじまない。児童館、小学校、施設設置者である神戸市の連携が不十分な上に責任の所在があいまいである。運営手法を見直してはどうか。

専門性や安定性、知見やノウハウなど児童館運営に必要な能力を審査し指定管理者を選定している。また、指定管理の協定上、業務遂行に関することは指定管理者の責任だと明記しているが、市としても引き続き、適切に運営が行われるよう対応していく。

要望事項

10月28日の本会議で、沖久正留決算特別委員会委員長から、市長に対し要望を行いました。

●市政運営について

次期ビジョンについて新たな魅力ある神戸を見据えて策定するとともに、東京一極集中の是正の発信や更なる近隣都市との連携を図りたい。また、市政改革を推進するため、外郭団体も含めたコンプライアンスの徹底や外部人材の登用を図るとともに、ICTなどを活用した新たな取り組みを進められたい。

●子育て支援の充実について

幼児教育・保育無償化の実施にあわせ、在宅育児支援のほか、保育料のうち副食費などの公費負担及び多子世帯の学童保育利用料減免について検討されるとともに、待機児童の増加に備えられたい。また、発達障害児への支援を行うとともに、児童虐待を防止するための取り組みをさらに強化されたい。

●まちづくりの推進について

都市空間向上計画並びに都心・三宮再整備について市民に対して丁寧な説明に努めるとともに、無電柱化など安心・安全な道づくりに

取り組まれたい。また、大規模災害に対応するため、公共施設などの管理保全対策などに取り組むとともに、防災情報の迅速かつ多角的な収集と発信に努められたい。

●教育環境の充実について

教育委員会の組織風土改革を進め教育現場の信頼回復に努めるとともに、教員の多忙化対策など学校現場の環境改善に取り組まれたい。また、小学校におけるフッ化物洗口の実施に努めるとともに、通級指導教室の整備及び教員の育成に取り組まれたい。

一般質問

個々の議員が個人の立場や観点で質問しました。

| | | |
|---|--|---|
| 守屋隆司議員(自由民主党) ①就職氷河期世代に対する神戸市の支援取り組み ②三宮クロススクエア交通社会実験 ③災害時の非常電力の確保 ④自転車専用レーン整備 ⑤人と猫との共生に関する条例制定後の状況 | 大澤和士議員(公明党) ①ゴールデン・スポーツイヤーズの取り組み ②市営住宅の管理上の諸課題 ③垂水沿岸部の再整備 ④教育委員会の役割と責任 | 今井まさこ議員(日本共産党) ①東須磨小学校の事案など教育委員会と学校現場の歪み ②ひきこもり、社会的孤立となっている人への支援 ③垂水区のまちづくりと垂水駅前再開発のあり方 |
| 上畠寛弘議員(自由民主党) ①自衛隊との連携・協力 ②教育委員会の風土浄化 ③神戸市の福祉施策 ④神戸市における公金支出のあり方 ⑤神戸経済と観光振興 | 三木しんじろう議員(日本維新の会) ①学校現場・教育委員会事務局の体制 ②「中学校給食に関するアンケート結果報告書」を受けての中学校給食改善 ③ラグビーワールドカップ2019日本大会の経済効果・今後のインバウンド対応 | かじ幸夫議員(こうべ市民連合) ①市内公共交通のあり方及び政策の進め方 ②水素活用事業の推進 ③学校現場におけるマネジメント機能の強化 小林るみ子議員(つなぐ) ①原発汚染水処理問題 ②介護保険制度 |